

介護予防・日常生活支援総合事業費算定に係る体制等状況一覧表（保険者独自サービス）

事業所名										
事業所番号										
問い合わせ先	氏名									
	電話番号									

提供サービス	施設等の区分	人員配置区分	その他の該当する体制等		LIFEへの登録	割引
A 2 訪問介護相当サービス （独自）			サービス提供責任者体制の減算	1 なし 2 あり	1 なし 2 あり	1 なし 2 あり
			特別地域加算	1 なし 2 あり		
			中山間地域等における小規模事業所加算（地域に関する状況）	1 非該当 2 該当		
			中山間地域等における小規模事業所加算（規模に関する状況）	1 非該当 2 該当		
			介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ		
			介護職員等特定処遇改善加算	1 なし 3 加算Ⅰ 2 加算Ⅱ		
A 3 訪問型サービスA（独自/定率）			介護職員等ベースアップ等支援加算	1 なし 2 あり	1 なし 2 あり	1 なし 2 あり
A 6 通所介護相当サービス （独自）			職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員	1 なし 2 あり	1 なし 2 あり
			若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり		
			生活機能向上グループ活動加算	1 なし 2 あり		
			生活機能向上連携加算	1 なし 3 加算Ⅰ 2 加算Ⅱ		
			運動器機能向上体制	1 なし 2 あり		
			栄養アセスメント・栄養改善体制	1 なし 2 あり		
			口腔機能向上加算	1 なし 2 あり		
			選択的サービス複数実施加算	1 なし 2 あり		
			事業評価加算（申出）の有無	1 なし 2 あり		
			サービス提供体制強化加算	1 なし 5 加算Ⅰ 4 加算Ⅱ 6 加算Ⅲ		
			介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ		
			介護職員等特定処遇改善加算	1 なし 3 加算Ⅰ 2 加算Ⅱ		
			科学的介護推進体制加算	1 なし 2 あり		
			介護職員等ベースアップ等支援加算	1 なし 2 あり		
A 7 通所型サービスA（独自/定率）					1 なし 2 あり	1 なし 2 あり

- 備考 1 事業所・施設において、施設等の区分欄、人員配置区分欄、その他該当する体制等欄に掲げる項目につき該当する番号に○印を付してください。
- 2 「サービス提供責任者体制の減算」については、平成27年3月31日現在、2級課程修了者のサービス提供責任者を配置している場合であつて、「サービス提供責任者体制の減算に関する届出書」を添付するときは、「なし」と記載して下さい。
- 3 人員配置に係る届出については、勤務体制がわかる書類（「従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表」（別紙7）又はこれに準じた勤務割表等）を添付してください。
- 4 「割引」を「あり」と記載する場合は「介護予防・日常生活支援総合事業者による事業費の割引に係る割引率の設定について」を添付してください。
- 5 その他該当する体制等」欄で人員配置に係る加算（減算）の届出については、それぞれ加算（減算）の要件となる職員の配置状況や勤務体制がわかる書類を添付してください。
- （例）－「運動器機能向上体制」…機能訓練指導員
- 6 「サービス提供体制強化加算」については、「サービス提供体制強化加算に関する届出書」を添付してください。
- 7 「職員の欠員による減算の状況」については、以下の要領で記載してください。
- （1） 看護職員、介護職員の欠員…人員配置区分欄の最も配置基準の低い配置区分を選択し、「その他該当する体制等」欄の欠員該当職種を選択する。
- ＜厚生労働大臣が定める地域＞
- 厚生労働大臣が定める地域は、人口5万人未満の市町村であつて次に掲げる地域をその区域内に有する市町村の区域とする。
- 1 離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定により指定された離島振興対策実施地域
 - 2 辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律（昭和37年法律第88号）第2条第1項に規定する辺地
 - 3 山村振興法（昭和40年法律第64号）第7条第1項の規定により指定された振興山村
 - 4 過疎地域活性化特別措置法（平成2年法律第15号）第2条第1項に規定する過疎地域